

(別紙1)

国有林材の安定供給システム申請書(案)

平成 年 月 日

森林管理局長あて

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

注) 共同で買受けを希望する者については、それぞれ住所、商号又は名称及び代表者氏名を記載し、そのうち共同買受の代表者については、商号の前に(代表者)と明記する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けの公告による国有林材の安定供給システムによる販売について、林産物の買受に係る協定の締結を希望するので、必要書類を添付のうえ、申請します。

1 買受希望数量・時期等

単位: m³

	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
〇〇森林管理署	物件内容				

注) 物件内容は、森林管理署等別、販売方法別、主・間伐別、樹材種別材積等を記入する。

2 添付書類

- (1) 直近の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書
- (2) 納税証明書(国税通則法施行規則(昭和37年大蔵省令第28号)別紙9号書式その3又はその3の2若しくはその3の3)の写し
- (3) 社会保険の加入を証する書類(任意様式で、従業員数、加入者数、適用除外者数がわかるもの)
- (4) 保有する資格を証する書類(林産物売払い一般競争参加資格、JAS認定、森林認証)

等)

(5) 企画提案書 (別紙様式)

(6) その他必要な書類 (出荷先との取引協定書の写し等森林管理局長が定めるもの)

注) 複数の者による共同申し込みの場合は、それぞれ添付書類を提出する。

3 安定供給システム販売に係る事業計画

(協定期間が複数年度にわたる場合、次年度以降の年度別事業計画については、各年度当初に提出します。)

(1) 平成〇〇年度事業計画 (立木)

ア 事業予定期間 〇〇月～〇〇月 (作業着手から搬出終了まで)

イ 四半期別生産計画量

単位: m³

森林管理署等		四半期	第 1	第 2	第 3	第 4	計
			四半期	四半期	四半期	四半期	
〇〇森林管理署	立木材積						
	素材材積						
	立木材積						
	素材材積						

注) 立木材積の計は買受希望数量に合わせることをとする。

ウ 集材方法 _____

エ 作業班編成人数 〇〇名

(内訳 伐採〇〇名、集材〇〇名、造材〇〇名、機械運転手〇〇名、その他〇〇名)

オ 生産材販売計画

単位: m³

販売先	販売量	備考
計		

注) 1 共同で買受けを希望する者については、素材生産を実施する者に関して記載する。

2 自社工場で消費する場合は、販売先欄に「自社」と記載する。

3 備考欄には、取り扱い製品を記載する。

(2) 平成〇〇年度事業計画（素材の流通）

ア 平成〇〇年度 原木調達計画

単位：m³

樹材種	四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計						

注) 共同で買受けを希望する者については、原木市場等に関して記載する。

イ 平成〇〇年度 原木納入計画

単位：m³

樹材種	納入先	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計

注) 1 共同で買受けを希望する者については、原木市場等に関して記載する。

2 納入先が多数ある場合は、納入数量上位5者程度について記載し、それ以外の者については「その他」としてまとめて記載する。

(3) 平成〇〇年度事業計画（製材品）

ア 平成〇〇年度 原木消費計画

単位：m³

樹材種又は 製材品内訳	四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計						

注) 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

イ 平成〇〇年度 製材品加工計画

単位：m³

四半期 製材品内訳	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

注) 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

ウ 平成〇〇年度 製材品出荷計画

単位：m³

製材品 内 訳	出荷先	前期よ りの越	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計

注) 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

(4) 平成〇〇年度事業計画 (最終製品)

ア 平成〇〇年度 製材品消費計画

単位：m³

四半期 製材品	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

注) 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

イ 平成〇〇年度 最終製品加工計画

単位：m³

四半期 製品内訳	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

ウ 平成〇〇年度 最終製品販売計画

単位：m³

製品 内 訳	出荷先	前期よ りの越	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

4 事業内容（申請時前年度実績）

システム販売に係る実績だけでなく、申請事前年度における自社の全実績を対象として記載。

(1) 素材生産実績

単価：m³

	国 有 林				民 有 林				合計
	国 有 林 から直 接請負	製材業者 等からの 請負	立木購 入	計	森林所有 者から直 接請負	製材業者 等からの 請負	立木購 入	計	
主伐									
間伐									
計									

注) 1 共同事業体を結成した場合、及び素材生産を実施するものが企業合同又は協同組合に改組した場合は、個々の素材生産を実施するものの実績を過去の実績として認める。

2 申請する森林管理局管内における実績を記載する。

3 材積は素材材積とする。

4 民有林欄は国有林以外とし、自社山林に係る生産量は立木購入欄に記載する。

5 共同で買受けを希望する者については、素材生産を実施するものについて記載する。

(2) 原木取扱実績

樹材種	納入先	数量 (m ³)	備考

- 注) 1 共同で買受けを希望する者については、原木市場等に関して記載する。
 2 納入先が多数ある場合は、納入数量上位5者程度について記載し、それ以外の者については「その他」としてまとめて記載する。

(3) 製材実績

ア 原木 (又は製材品) の入荷量、消費量 (出荷量)、在荷量

区 分		数 量 (m ³)
年度当初在荷量		
当 年 度 入 荷 量	国有林材	
	その他国産材	
	外材	
	計	
当年度消費量 (当年度出荷量)		
年度末在荷量		

- 注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。
 2 原木と製材品の両方を取り扱っている場合は区分して記載する。

イ 主製材品生産量、販売量、在荷量

区 分	製材品名 ()	製材品名 ()
	数 量 (m ³)	数 量 (m ³)
当初在荷量		
当年度生産量		
当年度販売量		
当年度企業内消費		
年度末在荷量		

- 注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。
 2 製材品で購入したものは () 外書きとする。

ウ 製材品販売の種類別内訳量、主な出荷先及び売上高

種 類	数 量 (m ³)	主な出荷先	売上高 (円)
計			

- 注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。
 2 他の業種へ販売した場合は、主な出荷先欄に業種を記載する。

(3) 最終製品製造実績

ア 製材品の入荷量、消費量(出荷量)、在荷量

区 分	数 量 (m ³)
年度当初在荷量	
当年度入荷量	
当年度消費量 (当年度出荷量)	
年度末在荷量	

- 注) 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

イ 主製品生産量、販売量、在荷量

区 分	製材品名 ()	製材品名 ()
	数 量 (m ³)	数 量 (m ³)
当初在荷量		
当年度生産量		
当年度販売量		
当年度企業内消費		
年度末在荷量		

- 注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。
 2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

ウ 製品の種類別販売内訳量、主な出荷先及び売上高

種 類	数 量 (m ³)	主な出荷先	売上高 (円)
計			

- 注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。
 2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。